投資者の皆さまへ

マンスリー・レポート

ＹＭアセット・オーストラリア好配当資産ファンド

愛称 ： トリプル維新（リアルオージー）

追加型投信／海外／資産複合

信託期間 ：2017年9月15日 から 2044年9月20日 まで

決算日 ：毎年3、6、9、12月の各20日（休業日の場合翌営業日） 基 準 日 ： 2026年9月30日

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

«基準価額・純資産の推移»

2026年9月30日現在

基準価額	13,769 円
純資産総額	15億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-8.5 %
3カ月間	-12.7 %
6カ月間	-0.7 %
1年間	-5.3 %
3年間	+28.9 %
5年間	+31.0 %
年初来	-11.5 %
設定来	+76.6 %

当初設定日（2017年9月15日）～2026年9月30日

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（5ページ目の«ファンドの費用»をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

«分配の推移»

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1～24期	合計：	1,560円
第25期	(23/12)	100円
第26期	(24/03)	100円
第27期	(24/06)	100円
第28期	(24/09)	100円
第29期	(24/12)	100円
第30期	(25/03)	100円
第31期	(25/06)	150円
第32期	(25/09)	150円
第33期	(25/12)	150円
第34期	(26/03)	150円
第35期	(26/06)	150円
第36期	(26/09)	150円
分配金合計額		設定来： 3,060円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

«主要な資産の状況»

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド 合計99.4%

ファンド名	運用会社名	比率
オーストラリア・リアルアセット・ファンド	大和アセットマネジメント	99.3%
ダイワ・マネーポートフォリオ（ＦＯＦｓ用）	大和アセットマネジメント	0.071%

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。7ページ目の«当資料のお取り扱いにおけるご注意»をよくお読みください。

設定・運用

YMfg ワイエムアセットマネジメント

商号等 ワイエムアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第44号

加入協会 一般社団法人資産運用業協会

«オーストラリア・リアルアセット・ファンド（適格機関投資家専用）の運用状況»

※大和アセットマネジメントが提供するデータ等を基にワイエムアセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国リート	26	75.5%
外国株式	11	20.3%
上場インフラファンド	1	1.1%
コール・ローン、その他		3.1%
合計	38	100.0%

国・地域別構成

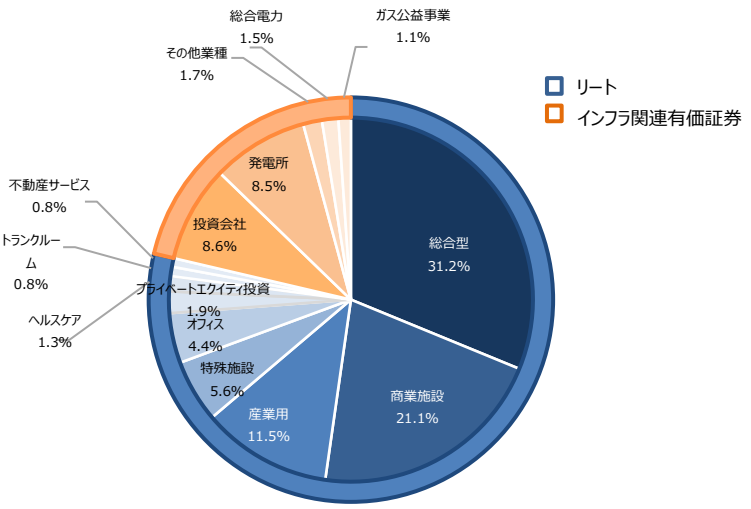
国・地域名	比率
オーストラリア	79.7%
ニュージーランド	17.1%
---	---
合計	96.9%

通貨別構成

通貨	比率
豪ドル	81.7%
ニュージーランド・ドル	17.5%
日本円	0.9%
合計	100.0%

※比率は、オーストラリア・リアルアセット・ファンド（適格機関投資家専用）の純資産総額に対するものです。
※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

業種別構成



※構成比率は、組入銘柄評価額に対するものです。

※業種名は、原則としてブルームバーグ業種分類基準(BICS)によるものです。

組入上位10銘柄　合計70.0%

銘柄名	国・地域名	業種名	予想配当利回り	銘柄概要	比率
GOODMAN GROUP UNITS	オーストラリア	産業用	1.2%	大手物流施設リート。オーストラリアだけでなく、欧州やアジアなどグローバルに物件を保有する。	9.4%
SCENTRE GROUP UNIT	オーストラリア	商業施設	5.6%	大手ショッピングモール運営リート。"Westfield"ブランドを用い、大規模ショッピングモールをオーストラリア全土で運営する。	9.2%
INFRATIL LTD	ニュージーランド	投資会社	1.6%	ニュージーランドの投資会社。世界中でデジタルインフラ、再生可能エネルギー、ヘルスケア、空港などに関連する会社や事業に投資をしている。	8.3%
CHARTER HALL GROUP STAPLED UNITS	オーストラリア	総合型	3.2%	大手複合リート。傘下に上場リートや非上場の不動産ファンドを持つ。投資先資産はオフィス、物流施設、小規模モールなど多岐に及ぶ。	7.9%
STOCKLAND STAPLED UNITS LTD	オーストラリア	総合型	6.4%	ショッピングモールや物流施設を保有する総合リート。住宅開発も行い、一戸建ての開発に強みを持つ。	7.7%
GPT GROUP STAPLED UNITS	オーストラリア	総合型	5.7%	オフィスやショッピングモール、物流施設を保有・運営するオーストラリアの複合リート。	6.7%
CONTACT ENERGY LTD	ニュージーランド	発電所	5.0%	ニュージーランドの大手発電企業。電力・ガス小売りも行う。水力・地熱発電に加え、火力発電も行う。	6.6%
VICINITY CENTRES	オーストラリア	商業施設	6.1%	大手ショッピングモール運営リート。大型のショッピングモールから普段使い用の小型モールまで幅広く運営する。	5.8%
MIRVAC GROUP STAPLED UNITS	オーストラリア	総合型	6.2%	ショッピングモールやオフィスを保有する総合リート。住宅開発も行い、マンションなどの都市型住宅の開発に強みを持つ。	4.6%
DEXUS STAPLED UNITS	オーストラリア	オフィス	6.8%	大手オフィスリート。シドニーやメルボルンなどの大都市のビジネス街に、主にプレミアムグレードオフィスを保有・運営する。	3.8%

※比率は、オーストラリア・リアルアセット・ファンド（適格機関投資家専用）の純資産総額に対するものです。
※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。
※業種名は、原則としてブルームバーグ業種分類基準(BICS)によるものです。
※予想配当利回りは、組入銘柄の評価時点における大和アセットマネジメントの調査による予想配当利回り（税引前）です。したがって、今後変動する場合があります。
※上記は組入銘柄の一部を紹介するものであり、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。

※以下は、オーストラリア・リアルアセット・ファンド（適格機関投資家専用）に関するコメントです。

投資環境

オーストラリアのリートやインフラ（社会基盤）関連銘柄は、下落しました。オーストラリア国内の景気の底堅さや米国長期金利の上昇などを背景に、オーストラリアの長期金利は上昇し、オーストラリアのリートやインフラ関連銘柄は下落傾向となりました。またAI（人工知能）関連投資の減速懸念などからデータセンター関連銘柄が軟調に推移したことも、ネガティブに働きました。

豪ドルは対円で下落しました。日銀による利上げ期待の高まりや、中東情勢の緊迫化などを背景に円高豪ドル安が進みました。

運用経過

引き続き、高い競争力を持ち長期的な成長が期待できる大手リートや、大手インフラ関連銘柄を中心とするポートフォリオを維持しました。

9月にRBA（豪州準備銀行）は政策金利を0.25%ポイント引き上げ、4.6%としました。また9月は短期だけでなく長期金利も上昇し、負債コスト上昇などが嫌気され、リートやインフラ関連銘柄は幅広く下落する展開となりました。

なお、ポートフォリオの予想配当利回りは5.0%程度となっています。

今後の運用方針

グローバルでの長期金利の上昇などを背景に、リートやインフラ関連銘柄は軟調な推移となりましたが、業績動向および不動産ファンダメンタルズは一部に弱さも見られるものの、おおむね堅調に推移しています。短期的には、リートやインフラ関連銘柄の株価は金利や金融政策の動向に左右される展開を想定していますが、中長期的には、業績動向を反映した株価が形成されると想定しています。

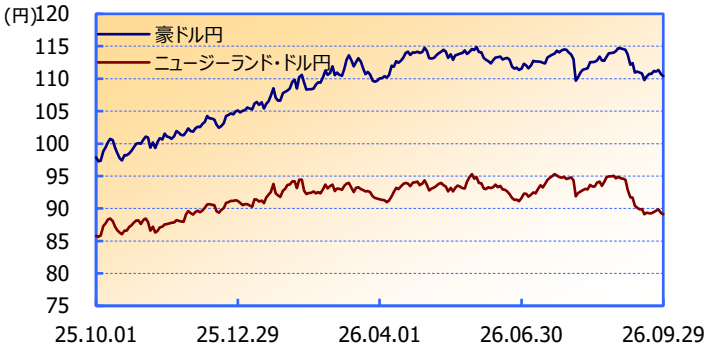
インフラや不動産は長期的な運営を前提とした資産です。優れた開発能力や高いテナント管理能力などを通じた強固な収益基盤を持ち、継続的に投資家へのリターンを成長させることが期待できる銘柄を中心に投資してまいります。

«ご参考»市場動向（過去１年間）

オーストラリア株式

オーストラリアリート

為替の推移



※オーストラリア株式市場とオーストラリアリートはグラフの起点時を100として指数化しています。（LSEGのデータを基にワイエムアセットマネジメントが作成）
※豪ドル円およびニュージーランド・ドル円はＴＴＭ（東京の対顧客電信売買相場の仲値）です。

«ファンドの目的・特色»

ファンドの目的

●オーストラリアのリアルアセット関連有価証券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

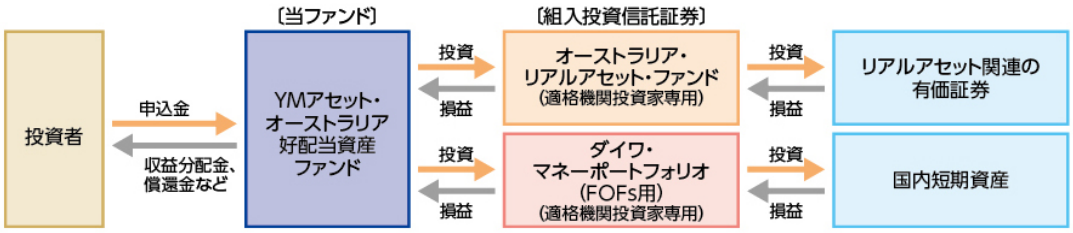
1. 投資信託証券への投資を通じて、主としてオーストラリアのリアルアセット関連有価証券に投資します。
   ◆リアルアセットとは、使用料や賃料等のキャッシュフローを生み出すインフラ関連施設や不動産等の実物資産のことです。
   ◆リアルアセット関連有価証券とは、以下の有価証券をさします。
   - リート（不動産投資信託）
   - 上場インフラファンド
   - リアルアセットを保有または運営する企業の株式
     ※ インフラファンドとは、インフラ関連施設を保有または運営するファンドをいいます。
     ※ 株式には DR（預託証券）を含みます。

＊インフラ	： インフラストラクチャーの略で、道路、橋梁、鉄道路線、上下水道、電気、ガス、電話など生活や経済発展のために必要不可欠な社会基盤をさします。
＊ＤＲ	：Depositary Receipt の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DR は、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。また、通常は、預託された株式の通貨とは異なる通貨で取引されます。

2. 配当の成長性および継続性、利益成長性、収益基盤の安定性等に着目し、ポートフォリオを構築します。
   ◆為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
   ◆ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針を基本とします。
   - 時価総額、流動性、業種等を考慮し、投資候補銘柄を選定します。
   - 配当の成長性および継続性、利益成長性、収益基盤の安定性等に着目し、ポートフォリオを構築します。
   - リアルアセットならではの特性（地理的優位性、参入障壁の高さなど）にも着目します。

3. 毎年 3、6、9、12 月の各 20 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

4. 当ファンドは、以下の 2 本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



◆組入投資信託証券の運用については、大和アセットマネジメント株式会社が行ないます。
◆投資信託証券の組入比率は、通常の状態で「オーストラリア・リアルアセット・ファンド（適格機関投資家専用）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。
◆大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色 1.の運用が行なわれないことがあります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

«投資リスク»

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、リアルアセット関連有価証券の価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

«ファンドの費用»

お客さまが直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 **＜上限＞2.2%（税抜 2.0%）**	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	―
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	**年率 0.9625% （税抜 0.8750%）**	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了の時に信託財産中から支弁します。
投資対象とする投資信託証券（注 1）	年率 0.5665%（税込）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	**年率 1.529%（税込）程度**	
その他の費用・手数料	（注 2）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

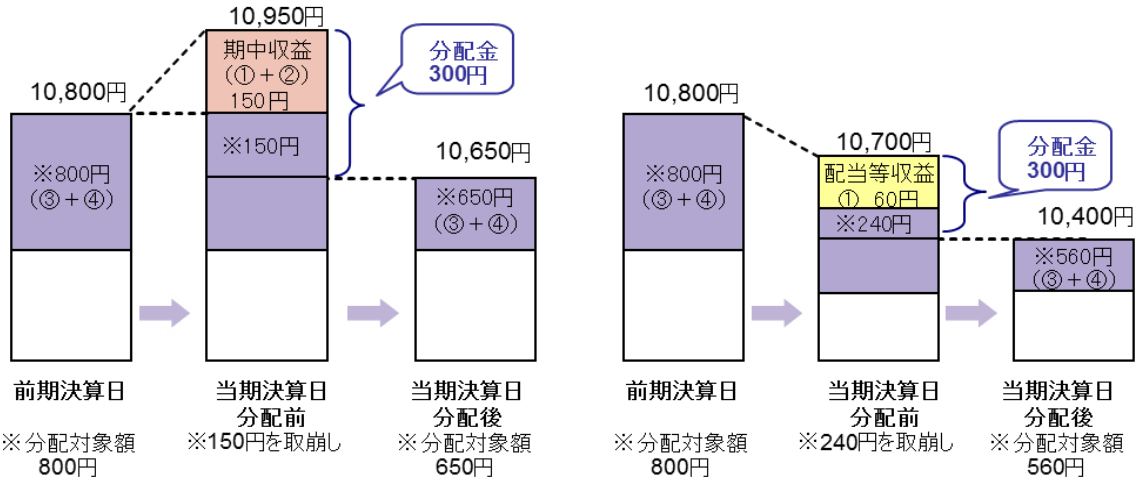
（注 1）ファンドが投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のものを表示しています。
（注 2）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合せください。
※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

◆ **分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。**

◆ **分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。**

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

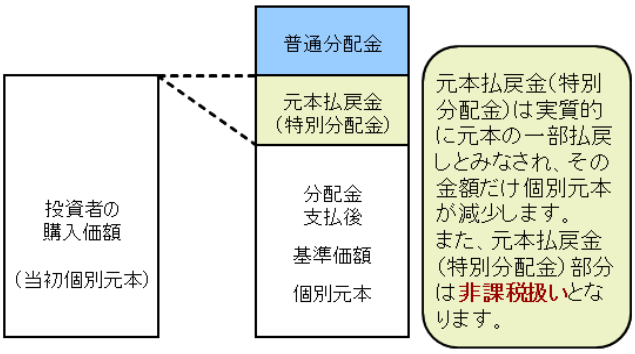
前期決算日から基準価額が上昇した場合　**前期決算日から基準価額が下落した場合**



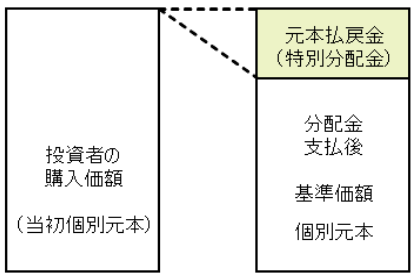
（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

◆ **投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。**

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 ： 個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金） ： 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

«当資料のお取り扱いにおけるご注意»

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ
► ワイエムアセットマネジメント株式会社
083-223-7124（営業日の9:00～17:00）
当社ホームページ
► https://www.ymam.co.jp/

«販売会社»

販売会社（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。